

気象研究ノート第188号

「気象教育」の発刊に当たって*

島 貫 陸**

世間一般の気象に対する関心の深さは、テレビなどの扱い方からみても全く疑問の余地はない。しかし、気象に関する学校教育は決して十分とはいえない。量が適当であるかどうかについてはいろいろな見方があるが、質の点で成功しているとはいえない。気象の教育は理科教育の一環として行われている。気象学の専門家は子どもの立場を十分に理解しているとはいえないし、学校の教師は気象学をよく理解しているか疑問である上に、小学校、中学校、高等学校を一貫して考える習慣もあまりない。そこで、それぞれの学校の教師と研究者の間をとりもつ人が必要である。理科の代表的な分野では、教員養成大学・学部の理科教育の研究者がその役割を果たしている。しかし、気象は、理科の標準的なものとは、いろいろな面で性格が違いすぎて、ふつうの理科教育の研究者には荷が重すぎる。

そのようなわけで、気象教育の改善のためには、小学校の教師、中学校の教師、高等学校の教師、大学の研究者、および気象庁などの研究者が、それぞれお互いの考え方をよく理解して、共同して考えていく必要がある。

筆者は、教員養成大学の教授として、熱心な卒業生有志と、気象教育の改善について長い間議論を重ねて

きた。その成果もある程度のまとまりができてきた時期に、「気象研究ノート」編集委員会のお勧めもあり、ここに、議論の結果をまとめてみることにした。本書はそのようにして作られたものである。なお、気象庁の研究者との間を埋める意味も含めて、丸山健人氏には、賛助執筆をいただいた。

原稿がすべてできあがった1996年3月に、筆者は東京学芸大学を定年退官した。東北大学理学部から、初等・中等教育については何の知識もない状態で東京学芸大学に赴任したが、熱心な卒業生たちに支えられて、気象教育についていろいろな活動をするようになった。本書はその一応の到達点を示すものである。しかし、それをお読みいただければわかるように、気象教育にはなお多くの問題点が残っている。本学会では小中高校の教員の研究に対して奨励金の制度が設けられているが、それとともに、教育系大学教官の教育研究に対しても今まで以上の環境整備がなされることを希望したい。現役引退に当たりこの場を借りて一言申し上げておきたい。

いろいろな立場にある研究者の協力によって気象教育がさらに発展するために、本書がその足掛かりになることができれば幸いである。

* On the publication of "Meteorology Education".

** Atsushi Shimanuki, 東京学芸大学名誉教授.

© 1997 日本気象学会